

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月13日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL http://fudotetra.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03) 5644-8500
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	71,200	6.1	4,497	25.5	4,409	21.0	2,777	13.9
2019年3月期	67,081	6.8	3,582	△3.4	3,643	△1.8	2,438	△0.3

(注) 包括利益 2020年3月期 2,626百万円(4.4%) 2019年3月期 2,514百万円(△4.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	174.70	—	10.4	8.3	6.3
2019年3月期	150.15	—	9.6	6.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	52,932	27,778	51.8	1,732.03
2019年3月期	53,826	26,439	48.5	1,612.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,422百万円 2019年3月期 26,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△4,659	577	583	8,868
2019年3月期	△4,230	△2,323	△1,451	12,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	812	33.3	3.2
2020年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	877	31.5	3.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定とし、開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

上記(注1)(注2)につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を現時点において、合理的に算定することが困難なことから、未定としております。なお、今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	16,489,522株	2019年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2020年3月期	657,505株	2019年3月期	297,793株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	15,897,770株	2019年3月期	16,237,839株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式（2020年3月期：105,373株）を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	65,697	6.3	3,774	32.9	3,822	26.5	2,291	7.1
2019年3月期	61,789	5.6	2,840	△12.5	3,021	△9.4	2,139	△2.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	144.13		—					
2019年3月期	131.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	49,733		25,951		52.2	1,639.12		
2019年3月期	51,262		24,971		48.7	1,542.23		

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,951百万円 2019年3月期 24,971百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 自己株式取得に係る事項

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において総額500百万円、普通株式44万株を上限とした自己株式の取得を決議いたしました。

詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」及び本日適時開示の「自己株式の取得について」をご覧ください。

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用・所得環境が良好な状態が続き緩やかな回復基調で推移していましたが、米中の経済摩擦や消費税増の影響が徐々に顕れ、また新型コロナウイルス感染症の拡大により消費や生産の停滞が顕在化するなど、年度末にかけては景気の減速が懸念される状況となりました。

建設業界におきましては、民間建設投資は減少に転じたものの、公共建設投資は公共事業関係費が補正予算を含め引き続き高水準となったことから、全体としては堅調に推移いたしました。

当社グループの業績につきましては、受注高は70,739百万円（前期比18.3%減）となりましたが、期首の手持ち受注高が77,245百万円と高水準な状況であったことから、売上高は71,200百万円（前期比6.1%増）と増収となりました。

また、利益面では工事採算性を良好な状態で維持できたことや、ブロック事業が増収に転じたことにより営業利益は4,497百万円（前期比25.5%増）、経常利益は4,409百万円（前期比21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,777百万円（前期比13.9%増）とそれぞれ増益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、15ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前期	当期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	41,272	59,961	18,689
	地盤改良事業	16,305	17,012	706
	ブロック事業	223	464	241
	その他	59	44	△15
	調整額	△89	△235	△146
	全社計	57,770	77,245	19,475
受注高	土木事業	51,051	36,750	△14,301
	地盤改良事業	32,113	30,522	△1,590
	ブロック事業	3,456	3,625	169
	その他	576	589	13
	調整額	△640	△747	△107
	全社計	86,556	70,739	△15,817
売上高	土木事業	32,362	34,244	1,881
	地盤改良事業	31,406	33,229	1,823
	ブロック事業	3,215	3,688	473
	その他	591	593	2
	調整額	△494	△554	△60
	全社計	67,081	71,200	4,119
営業利益	土木事業	1,143	1,298	155
	地盤改良事業	2,684	3,203	519
	ブロック事業	117	493	376
	その他	6	20	15
	調整額	△367	△518	△150
	全社計	3,582	4,497	915
次期繰越受注高	土木事業	59,961	62,467	2,506
	地盤改良事業	17,012	14,305	△2,707
	ブロック事業	464	401	△63
	その他	44	40	△4
	調整額	△235	△429	△193
	全社計	77,245	76,784	△461

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

(土木事業)

受注高は、前期にあった大型民間工事がなく36,750百万円(前期比28.0%減)となりましたが、売上高は、豊富な期首手持ち受注高から34,244百万円(前期比5.8%増)と増収となったことで、営業利益は1,298百万円(前期比13.6%増)と増益となりました。

主要な受注工事名	事業主体
北海道新幹線、国縫トンネル他	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
呑川増強幹線工事	東京都下水道局
隈上川長野伏せ越し改築工事	国土交通省九州地方整備局
主要な完成工事名	事業主体
常磐自動車道 平窪工事	東日本高速道路株式会社
平成29年度公共下水道事業 八千代1号幹線浸水対策調整池築造工事	千葉県八千代市
運河橋改築工事(旧橋撤去工及び下部工)(その2)	名古屋市

(地盤改良事業)

受注高は、一部工事の時期ズレの影響により30,522百万円(前期比5.0%減)となりましたが、売上高は工事の進捗が順調で33,229百万円(前期比5.8%増)と増収となったことで、営業利益は3,203百万円(前期比19.3%増)と増益となりました。

主要な受注工事名	事業主体
姉崎火力発電所発電設備建設土建工事	株式会社JERA
淀川左岸線(2期)1工区堤防整備他工事	国土交通省近畿地方整備局
医療法人徳洲会鹿児島徳洲会病院移転新築工事	医療法人徳洲会
主要な完成工事名	事業主体
吉川美南駅東口周辺地区1号調整池工事(その1)	埼玉県吉川市
弥富ふ頭第1貯木場北側地盤改良工事(その2)	名古屋港管理組合
パティンバン港開発事業(第一期)パッケージ1ターミナル建設工事の内、海上深層混合処理工事	インドネシア共和国運輸省海運総局

(ブロック事業)

受注高は型枠賃貸・商品販売ともに災害復旧需要などがあり3,625百万円(前期比4.9%増)となり、売上高は3,688百万円(前期比14.7%増)と増収となったことで、営業利益は493百万円(前期比321.9%増)と増益となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
秋田港飯島地区防波堤(北)(改良)消波工事	国土交通省東北地方整備局
焼津漁港水産流通基盤整備(特3種外郭) 焼津南防波堤(改良)工事(粘り強い対策工)	静岡県
和歌山下津港 港湾施設整備(推進費)工事	和歌山県

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて895百万円減少し、52,932百万円となりました。

これは、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権は増加したものの、支払サイトの短縮で電子記録債務などの買掛債務の決済が進み、現金預金及び有価証券が減少したことや未収入金・預け金などが減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,234百万円減少し、25,154百万円となりました。

これは、短期借入金の増加はあったものの、前述の理由による電子記録債務の減少や未成工事受入金等が減少したことなどによります。

純資産は、剰余金の配当及び自己株式の取得により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで前連結会計年度末に比べて1,339百万円増加し、27,778百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に工事の大型化・長期化により、工事立替資金が増加していくサイクルが継続したことや支払サイトの短縮により運転資本が増加したことなどで4,659百万円の支出超過（前連結会計年度は4,230百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加により固定資産の取得による支出1,534百万円がありましたが、運用有価証券を売却し2,000百万円の収入があったことなどから577百万円の収入超過（前連結会計年度は2,323百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払808百万円や自己株式の取得472百万円による支出がありましたが、短期借入金の増加により2,100百万円の収入があったことなどから583百万円の収入超過（前連結会計年度は1,451百万円の支出超過）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3,501百万円減少し、8,868百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、長期的には国家財政の制約による公共建設投資の圧縮懸念や、社会インフラの老朽化により建設投資が新設から維持・更新へシフトしていくことなど構造的な変化が想定されます。このため、既存分野での競争力強化や新規分野への進出に加えて、海外事業を強化していくことが課題となります。

また、少子高齢化による労働力の減少で担い手不足がより深刻化すると考えられることから、人材の確保・育成に注力することに加えて、社会ニーズである働き方改革の浸透により労働時間が短縮されたとしても生産性を維持できるよう、ICT・IoTなどの情報通信技術を使って施工の自動化、省人化を進めて行くことも課題となります。

このため長期的な視点に立ってこれらの変化に対処すべく、中期経営計画を3期に分けて進めることとしており、その第1期にあたる中期経営計画（2018～2020年度）は基盤整備の期間として位置づけ、有形無形の経営資源への投資及び収益基盤の多様化などに取り組んできました。

当期が中間年度となる中期経営計画（2018～2020年度）の進捗状況につきましては、次のとおりです。

【中期経営計画（2018～2020年度）の概要】

○基本方針

- ①有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組む
- ②ESGを基本としたCSR経営により、ステークホルダーから一層信頼される会社づくりを目指す
- ③資本コストを意識した経営管理体制を構築する

○数値目標と進捗状況（連結ベース）

	中期経営計画（2018～2020年度） 目標	2018年度 実績	2019年度 実績
業績	3ヵ年での営業利益 100億円以上	3,582百万円	4,497百万円
資本効率	自己資本当期純利益率（ROE） 8%以上	9.6%	10.4%
株主還元	総還元性向 50%程度	49.7%	（予定）49.6%

【次期の見通し】

当社の主軸とする公共建設市場では、公共事業関係費が通常予算は前年度並みとなり、また昨年も台風災害中心に自然災害が多発したことから、防災・減災事業からの需要が続き、基調としては事業環境に大きな変化はないと考えられます。

しかしながら、前期には影響が軽微であった新型コロナウイルス感染症の影響が当期に入り顕在化し、発注や手持ち工事の施工の遅れによる影響が発生しつつあります。ただ、現時点ではこれらの影響がどの程度まで波及するか合理的な予想が困難なため、次期の見通しにつきましては予想が可能となった時点で発表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置付け、安定的な株主還元を継続することを基本方針としており、剰余金の還元につきましては、この基本方針を踏まえつつ、中期経営計画での目標を「総還元性向50%程度」に定めて実施しております。

当期の還元につきましては、普通株式一株当たり50円の配当予想を発表しておりましたが、決算の結果が期初の業績予想を上回ったことから、配当金につきましては一株当たり5円増加させ55円といたします。また合わせまして、本日総額500百万円、44万株を上限とした自己株式の取得を公表しており、これらが実施されれば当期の総還元性向は49.6%となる見込みです。

また、次期の配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点での業績予想の発表を見合わせましたため、配当予想につきましても同様の扱いとさせていただきます。なお、当社は株主還元につきましては総還元性向50%程度としており、現時点ではその方針に変更はございません。

○株主還元の推移（当期は予定額）

	前期	当期
親会社株主に帰属する当期純利益	2,438百万円	2,777百万円
配当金	50円/株	55円/株
配当総額	812百万円	877百万円
配当性向	33.3%	31.5%
自己株式取得額	400百万円	500百万円
総還元額	1,212百万円	1,377百万円
総還元性向	49.7%	49.6%

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,391	8,879
受取手形・完成工事未収入金等	20,660	27,147
電子記録債権	1,585	1,349
有価証券	2,000	—
未成工事支出金等	917	1,002
販売用不動産	267	266
材料貯蔵品	515	695
未収入金	2,282	1,024
預け金	2,810	1,240
その他	721	810
貸倒引当金	△82	△92
流動資産合計	44,068	42,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,017	2,079
減価償却累計額	△1,271	△1,283
建物及び構築物(純額)	746	796
機械装置及び運搬具	8,976	9,728
減価償却累計額	△7,488	△8,103
機械装置及び運搬具(純額)	1,488	1,625
工具、器具及び備品	15,478	15,215
減価償却累計額	△14,600	△14,383
工具、器具及び備品(純額)	878	832
土地	2,391	2,356
リース資産	793	773
減価償却累計額	△420	△429
リース資産(純額)	372	344
建設仮勘定	13	559
有形固定資産合計	5,889	6,512
無形固定資産		
無形固定資産合計	178	574
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	1,765
長期貸付金	42	25
繰延税金資産	1,317	1,249
その他	603	589
貸倒引当金	△111	△102
投資その他の資産合計	3,692	3,526
固定資産合計	9,759	10,612
資産合計	53,826	52,932

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,250	7,174
電子記録債務	10,750	7,411
短期借入金	900	3,000
リース債務	161	147
未払法人税等	694	720
未成工事受入金等	3,576	2,230
完成工事補償引当金	91	73
工事損失引当金	127	69
賞与引当金	820	1,019
役員賞与引当金	47	57
その他	1,137	1,645
流動負債合計	25,553	23,543
固定負債		
リース債務	266	255
役員株式給付引当金	51	73
退職給付に係る負債	1,511	1,275
その他	8	8
固定負債合計	1,835	1,611
負債合計	27,388	25,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	6,605	8,570
自己株式	△164	△636
株主資本合計	26,197	27,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	88
為替換算調整勘定	△152	△153
退職給付に係る調整累計額	△61	△204
その他の包括利益累計額合計	△91	△269
非支配株主持分	332	356
純資産合計	26,439	27,778
負債純資産合計	53,826	52,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	63,319	66,960
兼業事業売上高	3,762	4,239
売上高合計	67,081	71,200
売上原価		
完成工事原価	53,876	56,776
兼業事業売上原価	2,397	2,466
売上原価合計	56,273	59,242
売上総利益		
完成工事総利益	9,443	10,184
兼業事業総利益	1,365	1,773
売上総利益合計	10,808	11,957
販売費及び一般管理費	7,226	7,461
営業利益	3,582	4,497
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	68	71
特許実施収入	29	14
保険差益金	38	1
その他	11	17
営業外収益合計	148	104
営業外費用		
支払利息	22	23
支払手数料	20	100
支払保証料	21	25
為替差損	5	13
その他	19	31
営業外費用合計	87	192
経常利益	3,643	4,409

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	52	26
投資有価証券売却益	38	—
特別利益合計	90	26
特別損失		
固定資産売却損	6	22
固定資産除却損	10	51
投資有価証券評価損	—	32
損害賠償金	4	1
その他	2	1
特別損失合計	22	107
税金等調整前当期純利益	3,711	4,328
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,381
法人税等調整額	104	141
法人税等合計	1,242	1,522
当期純利益	2,469	2,805
非支配株主に帰属する当期純利益	31	28
親会社株主に帰属する当期純利益	2,438	2,777

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,469	2,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△35
為替換算調整勘定	△5	△1
退職給付に係る調整額	97	△143
その他の包括利益合計	45	△179
包括利益	2,514	2,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,483	2,599
非支配株主に係る包括利益	31	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	5,565	△335	24,986
当期変動額					
剰余金の配当			△822		△822
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,438		2,438
自己株式の取得				△411	△411
自己株式の処分		0		6	6
自己株式の消却		△0	△576	576	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,040	171	1,211
当期末残高	5,000	14,756	6,605	△164	26,197

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	170	△146	△159	△136	303	25,154
当期変動額						
剰余金の配当						△822
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,438
自己株式の取得						△411
自己株式の処分						6
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△47	△5	97	45	29	74
当期変動額合計	△47	△5	97	45	29	1,285
当期末残高	122	△152	△61	△91	332	26,439

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	6,605	△164	26,197
当期変動額					
剰余金の配当			△812		△812
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,777		2,777
自己株式の取得				△472	△472
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,965	△472	1,493
当期末残高	5,000	14,756	8,570	△636	27,691

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	122	△152	△61	△91	332	26,439
当期変動額						
剰余金の配当						△812
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,777
自己株式の取得						△472
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△34	△1	△143	△179	25	△154
当期変動額合計	△34	△1	△143	△179	25	1,339
当期末残高	88	△153	△204	△269	356	27,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,711	4,328
減価償却費	1,181	1,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△307	200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	9
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	17	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△302	△442
その他の引当金の増減額(△は減少)	△83	△77
受取利息及び受取配当金	△69	△72
支払利息	22	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△38	0
売上債権の増減額(△は増加)	△4,160	△6,252
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	368	△85
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△41	△180
仕入債務の増減額(△は減少)	1,540	△3,416
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	832	△1,346
投資有価証券評価損益(△は益)	—	32
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,652	114
未収入金の増減額(△は増加)	△1,512	1,258
預け金の増減額(△は増加)	△2,240	1,570
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△211	△85
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△537	△163
その他	3	134
小計	△3,462	△3,341
利息及び配当金の受取額	69	73
利息の支払額	△23	△26
法人税等の支払額	△814	△1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,230	△4,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	△1,500	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,126	△1,534
有形及び無形固定資産の売却による収入	110	62
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	206	1
会員権の取得による支出	△9	△6
会員権の償還による収入	0	29
貸付けによる支出	△6	△2
貸付金の回収による収入	9	18
その他	△4	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,323	577

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,100
自己株式の取得による支出	△411	△472
リース債務の返済による支出	△206	△133
配当金の支払額	△818	△808
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
支払手数料の支払額	△20	△101
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,006	△3,501
現金及び現金同等物の期首残高	20,376	12,369
現金及び現金同等物の期末残高	12,369	8,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海洋土木工事の施工を行っております。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っております。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	31,682	31,887	3,201	66,770	311	67,081	—	67,081
セグメント間の内部売上 高又は振替高	681	△481	14	214	280	494	△494	—
計	32,362	31,406	3,215	66,983	591	67,574	△494	67,081
セグメント利益	1,143	2,684	117	3,944	6	3,949	△367	3,582
その他の項目								
減価償却費	68	878	234	1,181	0	1,181	—	1,181

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額△367百万円には、賞与引当金等の決算調整額△418百万円、セグメント間取引消去53百万円、その他の調整額△3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

②当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	33,437	33,778	3,675	70,890	310	71,200	—	71,200
セグメント間の内部売上 高又は振替高	807	△549	13	271	283	554	△554	—
計	34,244	33,229	3,688	71,161	593	71,753	△554	71,200
セグメント利益	1,298	3,203	493	4,994	20	5,014	△518	4,497
その他の項目								
減価償却費	61	883	133	1,077	1	1,079	—	1,079

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額△518百万円には、賞与引当金等の決算調整額△570百万円、セグメント間取引消去54百万円、その他の調整額△1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,612.34円	1,732.03円
1株当たり当期純利益	150.15円	174.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社株式は1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,392千株、当連結会計年度592千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度298千株、当連結会計年度658千株であります。

4 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	2,438百万円	2,777百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	2,438百万円	2,777百万円
普通株式の期中平均株式数	16,238千株	15,898千株

6 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	26,439百万円	27,778百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	332百万円	356百万円
(うち非支配株主持分)	332百万円	356百万円
普通株式に係る期末の純資産額	26,107百万円	27,422百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	16,192千株	15,832千株

(重要な後発事象)

サマリー情報2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。